

## 平成21年10月期 決算短信

平成21年12月16日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス  
コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年1月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日(氏名) 平林 朗  
(氏名) 楠原 成基  
配当支払開始予定日TEL 03-5908-2070  
平成22年1月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	325,086	△11.8	7,137	20.9	5,582	△10.0	3,371	35.5
20年10月期	368,384	1.7	5,902	△7.2	6,204	△17.4	2,487	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	103.97	—	7.3	5.6	2.2
20年10月期	75.91	—	5.4	6.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 420百万円 20年10月期 313百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	96,600	48,059	49.1	1,462.71
20年10月期	103,746	45,210	43.2	1,381.81

(参考) 自己資本 21年10月期 47,432百万円 20年10月期 44,810百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	1,640	5,528	△642	35,070
20年10月期	5,392	△11,035	△1,636	31,080

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	31.6	1.4
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	23.1	1.7
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		19.0	

## 3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	2.3	4,500	9.3	3,550	△3.9	2,300	△2.1	70.93
通期	363,000	11.7	7,800	9.3	7,400	32.6	4,100	21.6	126.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ATB )  
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 34,261,468株 20年10月期 34,261,468株  
 ② 期末自己株式数 21年10月期 1,833,472株 20年10月期 1,832,237株

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	295,492	△9.2	5,468	31.2	3,319	△19.6	1,652	—
20年10月期	325,428	2.5	4,169	△11.5	4,130	△23.0	△930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	50.96	—
20年10月期	△28.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	85,243	40,971	48.1	1,263.46
20年10月期	90,762	37,156	40.9	1,145.77

(参考) 自己資本 21年10月期 40,971百万円 20年10月期 37,156百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がって、各種の景気刺激策が実施されましたが、基調は大変厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行動向は、今年春先以降の燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調の継続といった追い風がありましたものの、低迷する景況感に加えて、新型インフルエンザの影響もあり、9月のシルバークリニックなどによる挽回も及ばず、日本政府観光局(JNTO)による平成20年11月から平成21年10月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約5.3%減(約86万1千人減)の約1,540万8千人と依然マイナス傾向が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業においては、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、主要な顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えて、「法人・団体旅行」「シニア層」「富裕層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の営業施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (旅行事業)

○販売面では、新春恒例となった1月の「初夢フェア」のほか、3月の「H.I.S.海外旅行応援キャンペーン」(円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、定額給付金支給を活用して、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案)、5月の「H.I.S.スーパーバザール」(多くの航空会社が4月以降出発の燃油特別付加運賃の大幅な減額を発表したことを受けて、初夏のご旅行のお得感を明確に打ち出す)、さらには7月の「H.I.S.『Ciao20周年』&『impresso10周年』記念セール夏FINAL」(本年平成21年が『Ciao(チャオ)』(当社の主力パッケージツアーブランド)の発売開始20周年であり、『impresso(インプレッソ)』(当社の添乗員同行パッケージツアーブランド)の発売開始10周年でもあることを記念)と、お客様にお値頃感を受け取っていただけるような各種の施策を行いました。また、5月から“旅行相談車”の運用を開始し、各地のイベント開催の機会や当社の営業所がまだ開設されていない地域を中心に、海外旅行を考えていらっしゃるお客様のご便宜を図れるようにしております。

○新たな商品展開としては、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」の二つの商品シリーズを新たなブランドとして発表いたしました。この二つの商品シリーズは、本年(平成21年)が、主力パッケージツアーブランド「Ciao(チャオ)」の発売20周年という記念すべき年にちなむものであり、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」は、その国独自の旅の素材を提供する商品であり、「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」は高品質な内容・こだわりのサービスを提供する商品となっております。また、「impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)についても本年(平成21年)は発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸し切りなどヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。

○法人・団体旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加えて、需要が見込める地域へも出店するとともに、お客様に当社の存在をもっと知っていただけるような活動を積極的に行いました。また、当連結会計年度の厳しい景況感に伴って法人のお客様が進めている出張経費見直しの動きは、当社の旅行商品をご利用いただく機会が多くなっております。

○インターネットによる旅行販売は、オンライン予約機能の強化を図ると同時に、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設を行うなど、お客様の使い勝手が一層良くなることを第一に考えて取り組みました。新たに導入したタッチパネル式予約端末もその改良を図り続けています。また、新サービス『旅ナビ』を開始し、お客様が携帯電話を使って旅行先で現地の情報を取り出せることが、可能となりました。

○海外のネットワークについては、海外店舗網の拡充を引き続き行う同時に、各国拠点におけるサービスレベルの向上に努め、ホテル客室の仕入強化も合わせて行うなど、品質と収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、現地在住の方を対象とした海外発の海外旅行手配業務についても、既取扱店の営業強化はもちろんのこと、新規の取扱店（インドのデリー、フィリピンのマニラなど）を設けるなど、一層のグローバル化を展開しております。

○国内旅行については、日帰り・宿泊バスツアーの完全オンライン予約システムをスタートさせました。このオンライン予約は若年のお客様からシニアのお客様まで幅広い年代に支持され、国内旅行は全体として堅調に推移いたしました。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループの取扱人数は2,776千人（前期比113.6%）となり、日本人出国者数に占めるシェアを前期の15.0%から18.0%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響し、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,233億39百万円（前期比88.4%）となり、残念ながら減収になりました。一方で利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました商品造成の見直しを中心とする原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は106億2百万円（同124.4%）と増益を達成することとなりました。

（ホテル事業）

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は17億49百万円（前期比69.3%）、営業利益31百万円（同13.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当連結会計年度の連結業績は、売上高3,250億86百万円（前期比88.2%）、営業利益71億37百万円（同120.9%）となりましたが、為替予約にかかわる営業外費用が発生した結果、経常利益は55億82万円（同90.0%）となり、当期純利益は33億71百万円（同135.5%）にとどまりました。

なお、事業の種類別セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、世界経済の影響を受けて、今暫くは厳しい状態が続くものと予想されます。旅行業界におきましても、海外旅行需要の動向は、個人消費の節約傾向や景況感により、依然として不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げて、商品品質やサービスの向上に一層努め、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、取り組んでまいります。商品品質やサービスの向上におきましては、社内に「QC委員会」(Quality Control=品質向上の略)を新設し、お客様本位で商品品質の管理を行い、その維持・向上を図ります。店舗展開におきましては、引き続き積極的に出店を計画しておりますが、生産効率を重視した店舗網の見直しも行っております。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

(旅行事業)

- 商品展開といたしましては、航空券販売の価格優位性に加え、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスを訴求してまいります。パッケージツアーにおきましては、主力商品「Ciao(チャオ)」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」の二つの商品シリーズの拡充も図ってまいります。欧州中心に展開している「Impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)については、当社独自の企画商品をいっそう拡充して、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層のお客様に対する「インプレッソ」ブランドの認知度向上を図り、ご利用者数の増加に努めてまいります。また、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。
- 法人・団体旅行におきましては、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性を訴求することによって、新たなお客様の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも注力してまいります。
- インターネットによる旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、オンラインやモバイルなどに対応可能な商品数の拡充と同時に、商品流通網の整備を行ってまいります。また、インターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、利便性向上を進めてまいります。
- 海外のネットワークについては、営業拠点の拡充を一層進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化などに加え、新たな観光地開発や商品開発を積極的に行ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏中心に本格的に取り組みます。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコースト・ブリスベンにて展開中の2ホテルに加えまして、平成20年12月より開業しております日本国内初となるウォーターマーク札幌の収益確保に努めてまいります。また、人材育成に注力し、サービスレベルの向上も目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億45百万円減少し、966億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比59億24百万円減)、繰延税金資産の減少(同25億44百万円減)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ99億94百万円減少し、485億41百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少(前期末比37億1百万円減)、為替予約の減少(同36億14百万円減)、旅行前受金の減少(同33億67百万円減)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億49百万円増加し、480億59百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定による純資産の減少(前期末比30億82百万円減)、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(同27億13百万円増)、繰延ヘッジ損失の減少(同24億9百万円減)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円増加し、350億70百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは16億40百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは55億28百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億42百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少(11億29百万円)により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少(25億96百万円)、旅行前受金の減少(25億16百万円)により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は53億92百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加(9億45百万円)、売上債権の減少(7億19百万円)により資金が増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億52百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入(121億94百万円)、差入保証金の回収による収入(69億5百万円)により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出(85億87百万円)、定期預金の預入による支出(28億92百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(17億39百万円)により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は110億35百万円減少しました。主に、定期預金の払戻による収入(36億44百万円)、有価証券・投資有価証券の償還による収入(計29億31百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(133億54百万円)、有価証券・投資有価証券の取得(計37億38百万円)により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億64百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(7億78百万円)によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は16億36百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得(9億61百万円)と配当金の支払(6億61百万円)によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億94百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	50.9	47.3	47.5	43.2	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	101.0	71.5	43.9	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.0	3.4	3.9	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	978.9	577.7	754.9	653.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただいております。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、国内外の店舗網整備、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年ではテロや新型インフルエンザの流行など想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、1株当たり普通配当24円00銭とさせていただき予定しております。なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当24円00銭を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成21年12月16日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、95.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は90.9%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が93.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が61.0%(売上に占める割合は40.3%)と最も高くなっており、この割合は日本人全体の方面別旅行者動向とほぼ同様であります。従って、当該方面における外部環境の変化(例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など)によって業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響の生ずる可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債権等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 世界的な(日本を含む)感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、世界的に旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社55社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注：\* 連結子会社 ◎持分法適用会社)

### (1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

#### ① 子会社(48社)

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社欧州エクスプレス * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC (旧社名 MAPTOUR MONGOLIA LLC) Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.	* H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED. H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED	* VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. H. I. S. TRAVEL EGYPT HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi

#### ② 関連会社(4社)

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A. ), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社でありますH. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E. ) L. L. C. を連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社は株式会社欧州エクスプレスの株式を取得いたしました。なお、当連結会計年度において、同社を連結子会社としております。

連結子会社(特定子会社)でありました株式会社A T Bを、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. TRAVEL EGYPTを設立いたしました。なお、同社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty. Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

① 子会社(6社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* L' Mark Pty. Ltd.

② 関連会社(1社)

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っていましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

① 子会社(1社)

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

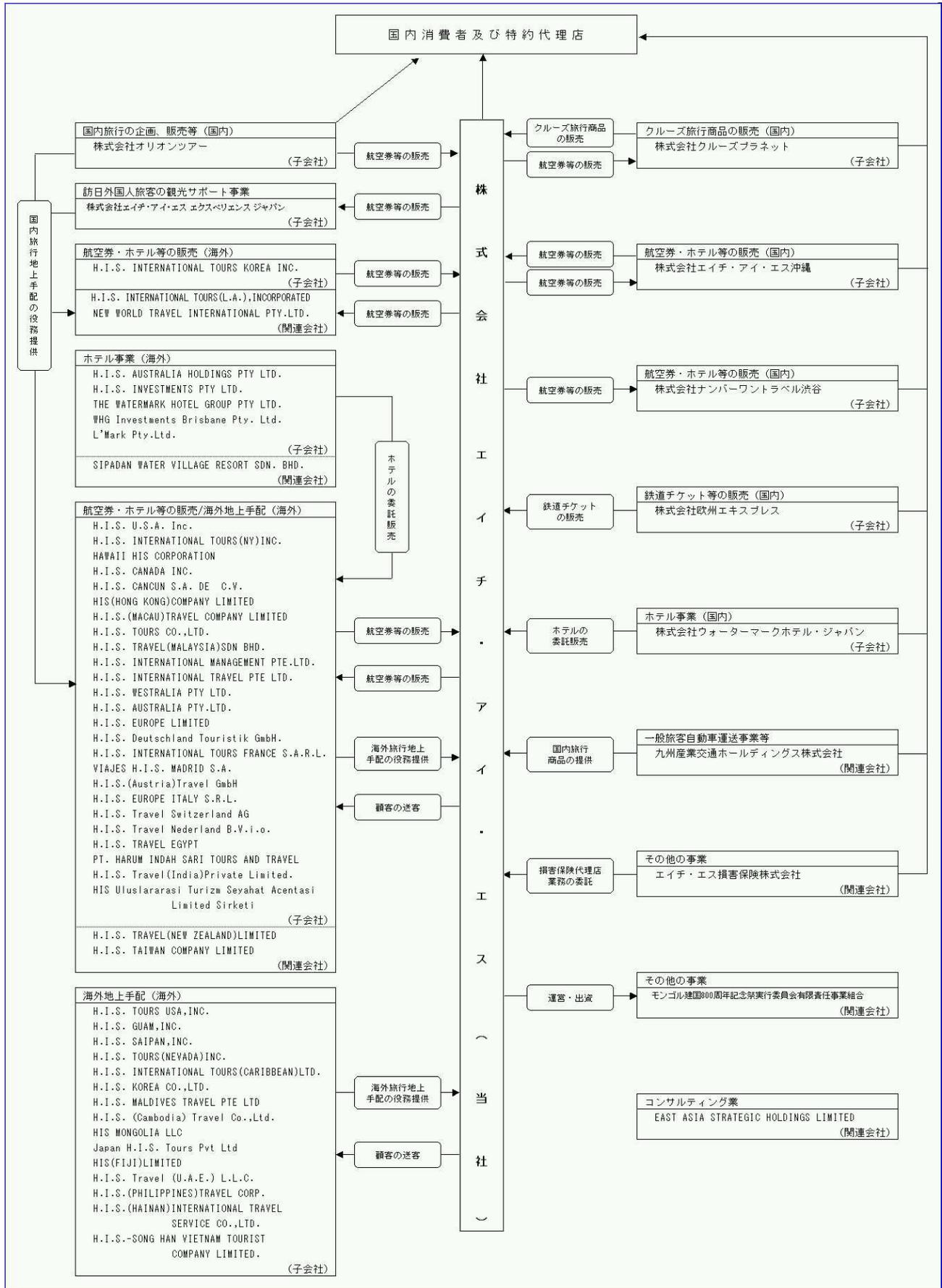
② 関連会社(4社)

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

当連結会計年度において、当社はエイチ・エス損害保険株式会社の株式を追加取得し、当連結会計年度において、同社を持分法適用会社としております。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社12社及び関連会社5社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安心と安全に十分配慮しながら、常にお客様目線に立った事業展開を心がけ、顧客満足の更なる向上に取り組んでまいります。また、世界の各エリアで支持される旅行会社となるように力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、情報技術を駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となる旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。その主な内容は以下のとおりです。

##### ○ブランド力強化（海外旅行のシェアアップ）

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきました当社グループの主要顧客であります個人や若年層の分野をさらに強化してまいります。また、ブランド力や認知度を向上させることにより、今後の成長が見込める法人・団体旅行、シニア層などの新たなマーケット開拓を行い、今以上のスケールメリットを追求してまいります。サプライヤーとの強力なパートナーシップを構築し、仕入力を高め、圧倒的な販売力を構築してまいります。

##### ○インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図り、業界内でNO. 1サイトの構築を目指してまいります。また、オンラインやモバイルなど商品流通網の拡充を図ると同時に、店舗とインターネットを融合させたサービスの提供など新たな可能性にチャレンジしてまいります。

##### ○法人・団体旅行への取り組み強化

法人・団体旅行におきましては、大都市圏に加え、需要が見込める地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性をアピールし、新規顧客の開拓に努めてまいります。また、事業規模拡大を見据えた人材の育成にも注力してまいります。

##### ○インターネットによる旅行販売への取り組み強化

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図ってまいります。また、オンライン予約のさらなる強化を図ると同時に、モバイルを積極的に活用した新たな可能性にチャレンジしてまいります。

##### ○グローバル展開の強化

中長期的な事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え、海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地拠点を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、各国においてローカルマーケットのお客様に対して海外旅行を提供していく準備をアジア圏中心に進めてまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指し準備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度の日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しとなっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは楽観視できないものと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つご自身の旅行スタイルにあった商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループとしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全な旅行サポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○安心・安全、品質向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材の育成、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 43,555	※1 37,630
売掛金	5,652	5,342
営業未収入金	9,683	9,951
有価証券	1,038	1,293
旅行前払金	10,336	8,977
前払費用	856	919
繰延税金資産	5,684	3,434
短期貸付金	45	223
関係会社短期貸付金	69	44
未収入金	—	1,318
その他	2,019	1,509
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	78,911	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,218	7,179
減価償却累計額	△2,620	△2,447
建物(純額)	※1 5,597	4,731
工具、器具及び備品	3,469	3,379
減価償却累計額	△2,675	△2,522
工具、器具及び備品(純額)	794	856
土地	※1 1,742	1,328
その他	300	308
減価償却累計額	△196	△183
その他(純額)	104	125
有形固定資産合計	8,238	7,041
無形固定資産	1,487	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	3,131	3,620
関係会社出資金	27	14
長期貸付金	403	288
関係会社長期貸付金	1,020	1,045
長期前払費用	19	—
繰延税金資産	944	650
差入保証金	4,549	6,069
その他	※1 232	511
貸倒引当金	△143	△182
投資その他の資産合計	15,109	16,841
固定資産合計	24,835	25,977
資産合計	103,746	96,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	※1 16,362	※1 12,660
短期借入金	—	※1 186
1年内返済予定の長期借入金	※1 158	0
未払金	966	902
未払費用	1,586	1,703
未払法人税等	289	722
未払消費税等	362	74
旅行前受金	24,926	21,558
賞与引当金	2,114	2,371
役員賞与引当金	53	72
短期積立付与引当金	3	1
為替予約	7,763	4,149
その他	1,916	1,892
流動負債合計	56,504	46,297
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50	※1 140
繰延税金負債	3	13
退職給付引当金	1,425	1,491
役員退職慰労引当金	418	368
長期積立付与引当金	2	3
その他	132	226
固定負債合計	2,032	2,244
<b>負債合計</b>	<b>58,536</b>	<b>48,541</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	34,946	37,660
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	47,092	49,803
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△181	401
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定	2,483	△599
評価・換算差額等合計	△2,281	△2,370
少数株主持分	399	626
<b>純資産合計</b>	<b>45,210</b>	<b>48,059</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>103,746</b>	<b>96,600</b>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	368,384	325,086
売上原価	315,874	269,130
売上総利益	52,510	55,955
販売費及び一般管理費	※1 46,607	※1 48,817
営業利益	5,902	7,137
営業外収益		
受取利息	824	609
受取手数料	1	1
持分法による投資利益	313	420
その他	203	187
営業外収益合計	1,343	1,219
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	965	2,729
投資事業組合運用損	4	20
その他	63	21
営業外費用合計	1,041	2,774
経常利益	6,204	5,582
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 4
投資有価証券売却益	39	0
貸倒引当金戻入額	—	3
過年度損益修正益	—	2
償却債権取立益	—	1
外国付加価値税還付金	12	—
その他	※3 14	—
特別利益合計	72	11
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 0
固定資産除却損	※5 53	※5 32
投資有価証券評価損	2,933	67
関係会社株式評価損	—	55
解約違約金	19	—
過年度損益修正損	57	0
事故対策費	6	98
その他	※6 603	※6 9
特別損失合計	3,676	264
税金等調整前当期純利益	2,600	5,329
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,219
法人税等調整額	△1,309	574
法人税等合計	70	1,794
少数株主利益	42	163
当期純利益	2,487	3,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
前期末残高	33,391	34,946
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益	2,487	3,371
連結範囲の変動	△271	218
持分法の適用範囲の変動	—	△97
当期変動額合計	1,554	2,713
当期末残高	34,946	37,660
自己株式		
前期末残高	△1,563	△2,519
当期変動額		
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△955	△2
当期末残高	△2,519	△2,521
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,493	47,092
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益	2,487	3,371
連結範囲の変動	△271	218
持分法の適用範囲の変動	—	△97
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	598	2,711
当期末残高	47,092	49,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	583
当期変動額合計	223	583
当期末残高	△181	401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,183	△4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	2,409
当期変動額合計	△3,399	2,409
当期末残高	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,063	2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△3,082
当期変動額合計	△580	△3,082
当期末残高	2,483	△599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,475	△2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,756	△89
当期変動額合計	△3,756	△89
当期末残高	△2,281	△2,370
少数株主持分		
前期末残高	410	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	227
当期変動額合計	△11	227
当期末残高	399	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,379	45,210
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益	2,487	3,371
連結範囲の変動	△271	218
持分法の適用範囲の変動	—	△97
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,768	137
当期変動額合計	△3,169	2,849
当期末残高	45,210	48,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,600	5,329
減価償却費	1,185	1,209
のれん償却額	39	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	331	260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△50
積立付与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△886	△610
持分法による投資損益(△は益)	△313	△420
為替差損益(△は益)	1,033	1,437
支払利息	6	2
投資事業組合運用損益(△は益)	4	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2,933	67
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△3
有形固定資産除却損	52	31
関係会社株式評価損	—	55
その他の損益(△は益)	577	△20
売上債権の増減額(△は増加)	719	△1,579
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,792	1,129
その他の資産の増減額(△は増加)	△154	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△541	△2,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120	△301
未払費用の増減額(△は減少)	77	174
旅行前受金の増減額(△は減少)	945	△2,516
その他の負債の増減額(△は減少)	223	7
小計	7,118	1,600
利息及び配当金の受取額	718	750
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,437	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,392	1,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,354	△2,892
定期預金の払戻による収入	3,644	12,194
有価証券の取得による支出	△1,805	△104
有価証券の売却による収入	1,086	40
有価証券の償還による収入	2,777	1,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△577
関係会社株式の取得による支出	△1,105	△417
少数株主からの株式の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	1,291	98
投資有価証券の償還による収入	154	14
関係会社株式の売却による収入	—	42
貸付けによる支出	△396	△305
貸付金の回収による収入	404	115
営業譲受による支出	—	※3 △229
差入保証金の差入による支出	△719	△8,587
差入保証金の回収による収入	453	6,905
その他	19	△41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,035</b>	<b>5,528</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24	187
短期借入金の返済による支出	△54	△9
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△17	△14
配当金の支払額	△661	△778
少数株主への配当金の支払額	△16	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△961	△2
自己株式の処分による収入	0	0
その他	—	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,636</b>	<b>△642</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△645	△2,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,925	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	38,995	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,080	※1 35,070

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社パスポルテ</li> <li>・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD</li> <li>・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.</li> <li>・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.</li> <li>・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED</li> <li>・H. I. S. Travel (India) Private Limited.</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、10頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社A T Bは、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社パスポルテ</li> <li>・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.</li> <li>・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. (Austria) Travel GmbH</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> <li>・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi</li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>当連結会計年度において、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は解散し、清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、10頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社ATB、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ …時価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～49年 器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …同 左 時価のないもの …同 左 ② デリバティブ …同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) …同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>② 無形固定資産                      …定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③                      _____</p> <p>④ 長期前払費用                      …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金                      …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金                      …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      …同 左</p> <p>③ リース資産                      …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用                      …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      …同 左</p> <p>② 賞与引当金                      …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金                      …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金                      …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金                      …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…為替予約                      ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針                      …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金                      …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…同 左                      ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針                      …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供していくには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。また、決議に基づき清算手続を行っております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)					当連結会計年度 (平成21年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入金	158	現金及び預金	412	質権	短期借入金	186
土地	86	抵当権	営業未払金	7				長期借入金	72
建物	16	抵当権						営業未払金	9
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	22	質権							
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					(1) _____				
スカイマーク株式会社			1,085千米ドル	(106百万円)					
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria) Travel GmbH			200千ユーロ	(33百万円)	H. I. S. (Austria) Travel GmbH			200千ユーロ	(26百万円)
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(12百万円)		B. V. i. o.			(10百万円)	
3. 当座貸越契約					3. _____				
連結子会社(株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。									
当座貸越極度額			93百万円						
借入実行残高			—						
差引額			93						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,727</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5	
給与手当	17,727	百万円																																																																													
賞与	1,716																																																																														
賞与引当金繰入額	2,182																																																																														
役員賞与	78																																																																														
役員賞与引当金繰入額	56																																																																														
退職給付費用	226																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																														
法定福利費	2,655																																																																														
広告宣伝費	7,318																																																																														
賃借料	3,741																																																																														
減価償却費・償却費	1,185																																																																														
貸倒引当金繰入額	16																																																																														
積立付与引当金繰入額	7																																																																														
給与手当	18,311	百万円																																																																													
賞与	2,059																																																																														
賞与引当金繰入額	2,360																																																																														
役員賞与	81																																																																														
役員賞与引当金繰入額	75																																																																														
退職給付費用	189																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																														
法定福利費	2,744																																																																														
広告宣伝費	7,861																																																																														
賃借料	3,874																																																																														
減価償却費・償却費	1,209																																																																														
貸倒引当金繰入額	114																																																																														
積立付与引当金繰入額	5																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車輛	5	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0																																																																			
車輛	5	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
車両運搬具	3	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却済債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入益	6		その他	1		<p>3. _____</p>																																																																					
償却済債権取立益	6	百万円																																																																													
貸倒引当金戻入益	6																																																																														
その他	1																																																																														
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車輛	2	百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0																																																																						
車輛	2	百万円																																																																													
車両運搬具	0	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	0																																																																														
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	31	百万円	器具及び備品	20		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0																																																										
建物	31	百万円																																																																													
器具及び備品	20																																																																														
その他	0																																																																														
建物	17	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	13																																																																														
ソフトウェア	1																																																																														
その他	0																																																																														
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	有価証券評価損	489	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3																																																							
有価証券評価損	489	百万円																																																																													
為替差損	75																																																																														
投資有価証券売却損	27																																																																														
その他	10																																																																														
関係会社整理損	3	百万円																																																																													
投資有価証券売却損	2																																																																														
貸倒損失	0																																																																														
その他	3																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,474</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,080</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	43,555 百万円	有価証券勘定	1,038	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,474	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,038	現金及び現金同等物	31,080	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,560</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,070</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,560	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229
現金及び預金勘定	43,555 百万円																																										
有価証券勘定	1,038																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,474																																										
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,038																																										
現金及び現金同等物	31,080																																										
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																										
有価証券勘定	1,293																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,560																																										
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,293																																										
現金及び現金同等物	35,070																																										
流動資産	432 百万円																																										
固定資産	17																																										
のれん	418																																										
流動負債	△412																																										
固定負債	△156																																										
株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額	300																																										
株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物	△180																																										
差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119																																										
流動資産	50 百万円																																										
固定資産	179																																										
資産合計	229																																										

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容																																											
				(ア) 有形固定資産																																											
				旅行事業における社用車、事務機器であります。																																											
				(イ) 無形固定資産																																											
				該当するものではありません。																																											
				② リース資産の減価償却の方法																																											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																																											
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																											
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																											
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>94</td> <td>40</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74</td> <td>32</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>83</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	94	40	53	ソフトウェア	74	32	41	その他	15	9	6	合計	184	83	101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	ソフトウェア	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
器具及び備品	94	40	53																																												
ソフトウェア	74	32	41																																												
その他	15	9	6																																												
合計	184	83	101																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具、器具及び備品	46	17	28																																												
ソフトウェア	67	41	26																																												
その他	7	2	5																																												
合計	121	60	60																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内																																											
36百万円				25百万円																																											
1年超				1年超																																											
64百万円				35百万円																																											
合計				合計																																											
101百万円				60百万円																																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																											
支払リース料				支払リース料																																											
34百万円				23百万円																																											
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																											
34百万円				23百万円																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—	189	191	2
	(2) その他	—	—	—	73	77	4
	小計	—	—	—	262	269	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	499	496	△3	99	99	△0
	(2) その他	3,236	2,823	△413	2,537	2,290	△247
	小計	3,736	3,319	△416	2,637	2,389	△247
合計		3,736	3,319	△416	2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0	1,120	2,107	986
	(2) その他	—	—	—	103	152	49
	小計	1	2	0	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,925	1,193	△2,731	38	37	△1
	(2) その他	1,208	742	△465	949	584	△365
	小計	5,133	1,936	△3,197	988	622	△366
合計		5,135	1,938	△3,196	2,212	2,882	669

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,291	39	27	49	40	3

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	286	334

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)				当連結会計年度(平成21年10月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	400	100	—	—	100	200	—	—
その他	640	1,297	—	1,300	1,037	773	—	800
合計	1,040	1,397	—	1,300	1,137	973	—	800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金 ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	257	256	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,363	△1,507
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,363	△1,507
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△61	15
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,425	△1,491

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	226	189
(1) 勤務費用 (百万円)	213	226
(2) 利息費用 (百万円)	23	24
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△9	△61

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	791	賞与引当金	864
営業未収金	529	営業未収金	492
未払社会保険料	86	未払社会保険料	96
未払事業所税	24	未払事業所税	22
未払事業税	7	未払事業税	54
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	3,145	貸倒引当金限度超過額	109
連結上修正された関係会社株式	610	繰延ヘッジ損益	1,567
関係会社整理損失引当金	238	その他有価証券評価差額金	33
有価証券評価否認	199	有価証券評価否認	119
その他	74	その他	167
繰延税金資産小計	5,710	繰延税金資産合計	3,531
評価性引当額	△0	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	5,710	貸倒引当金限度超過額	△94
(繰延税金負債)		その他	△2
貸倒引当金限度超過額	△15	繰延税金負債合計	△97
その他	△10	繰延税金資産の純額	3,434
繰延税金負債合計	△25		
繰延税金資産の純額	5,684		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	31	減価償却費	3
退職給付引当金	566	繰延税金負債合計	3
役員退職慰労引当金	170	(繰延税金資産)	
一括償却資産否認	5	その他	△0
投資有価証券評価損否認	89	繰延税金資産合計	△0
繰越欠損金	45	繰延税金負債の純額	3
その他有価証券評価差額金	124		
その他	24		
繰延税金資産小計	1,057		
評価性引当額	△99		
繰延税金資産合計	958		
(繰延税金負債)			
貸倒引当金限度超過額	△5		
固定資産除却損	△7		
その他有価証券評価差額金	△0		
繰延税金負債合計	△13		
繰延税金資産の純額	944		
		(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	598	減価償却費	13
役員退職慰労引当金	145	繰延税金負債合計	13
一括償却資産否認	6	(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損否認	85	その他	△0
関係会社株式評価損	99	繰延税金資産合計	△0
投資事業組合運用損	6	繰延税金負債の純額	13
繰越欠損金	187		
その他有価証券評価差額金	110		
その他	19		
繰延税金資産小計	1,260		
評価性引当額	△187		
繰延税金資産合計	1,073		
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△421		
その他	△1		
繰延税金負債合計	△422		
繰延税金資産の純額	650		

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費	0.2	交際費	0.2
過怠金等	0.1	過年度法人税等	△0.2
住民税均等割等	5.9	住民税均等割等	2.8
外国税額間接控除	2.1	外国税額間接控除	△3.3
持分法投資損益	△4.9	持分法投資損益	△3.2
繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7	のれん償却費	0.3
有価証券評価損否認	△32.9	関係会社株式評価損	△1.9
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	繰延ヘッジ損益	△0.2
その他	1.5	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、

「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	—	航空券等の販売	航空券等の販売	33	売掛金	2

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 31.3	—	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
										関係会社長期貸付金	1,020
								利息の受取	24	流動資産「その他」	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
									関係会社長期貸付金	990
							利息の受取	23	流動資産「その他」	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	26	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。
  - (2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
3. 子会社H. I. S. Travel Switzerland AGに対する貸付金等に対し、29百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において29百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,381円81銭	1株当たり純資産額	1,462円71銭
1株当たり当期純利益	75円91銭	1株当たり当期純利益	103円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,487	3,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,487	3,371
期中平均株式数(千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,092	26,701
売掛金	*1 5,083	4,935
営業未収入金	8,035	9,662
有価証券	1,038	1,258
旅行前払金	9,574	8,577
前払費用	670	768
繰延税金資産	5,663	3,414
未収収益	207	72
短期貸付金	26	26
関係会社短期貸付金	474	408
未収入金	1,370	1,452
その他	1,345	978
貸倒引当金	△61	△244
流動資産合計	65,520	58,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755	1,915
減価償却累計額	△819	△968
建物(純額)	936	947
車両運搬具	10	33
減価償却累計額	△9	△8
車両運搬具(純額)	1	25
工具、器具及び備品	1,746	1,933
減価償却累計額	△1,223	△1,396
工具、器具及び備品(純額)	523	536
土地	235	255
その他	—	31
減価償却累計額	—	△2
その他(純額)	—	28
有形固定資産合計	1,697	1,792
無形固定資産		
のれん	5	111
商標権	21	27
電話加入権	79	80
電信電話専用施設利用権	1	1
ソフトウェア	1,007	1,261
その他	28	7
無形固定資産合計	1,144	1,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	10,718	11,138
関係会社出資金	313	318
長期貸付金	295	256
関係会社長期貸付金	1,295	1,109
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	901	599
差入保証金	4,011	5,714
破産更生債権等	—	121
その他	6	6
貸倒引当金	△72	△150
投資その他の資産合計	22,400	23,947
固定資産合計	25,241	27,230
資産合計	90,762	85,243
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	※1 14,241	※1 11,115
未払金	934	982
未払費用	1,171	1,440
未払法人税等	—	312
未払消費税等	255	—
旅行前受金	23,124	20,535
保険料預り金	328	337
商品券	776	862
賞与引当金	1,909	2,086
役員賞与引当金	26	32
短期積立付与引当金	3	1
関係会社整理損失引当金	600	—
為替予約	7,750	4,042
その他	720	630
流動負債合計	51,842	42,380
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,262	1,397
役員退職慰労引当金	394	332
長期積立付与引当金	2	3
長期預り保証金	40	40
その他	63	118
固定負債合計	1,763	1,891
負債合計	53,605	44,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	1,962	2,837
利益剰余金合計	29,773	30,648
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	41,919	42,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	402
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,223
評価・換算差額等合計	△4,763	△1,820
純資産合計	37,156	40,971
負債純資産合計	90,762	85,243

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	306,029	275,248
国内旅行売上高	16,890	17,553
その他	2,508	2,690
売上高合計	325,428	295,492
売上原価		
海外旅行売上原価	269,464	233,403
国内旅行売上原価	15,072	15,665
その他	26	38
売上原価合計	284,563	249,107
売上総利益	40,865	46,384
販売費及び一般管理費	※1 36,695	※1 40,915
営業利益	4,169	5,468
営業外収益		
受取利息	※2 521	※2 400
受取配当金	※2 277	※2 363
受取手数料	※2 24	※2 23
その他	93	134
営業外収益合計	916	922
営業外費用		
為替差損	893	2,874
貸倒引当金繰入額	5	168
有価証券売却損	15	—
投資事業組合運用損	12	20
その他	28	8
営業外費用合計	955	3,071
経常利益	4,130	3,319
特別利益		
投資有価証券売却益	33	0
過年度損益修正益	—	1
外国付加価値税還付金	12	—
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 52	※4 21
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	2,933	67
関係会社株式評価損	1,499	245
関係会社整理損失引当金繰入額	600	—
事故対策費	6	98
その他	576	3
特別損失合計	5,669	438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,493	2,882
法人税、住民税及び事業税	754	699
法人税等調整額	△1,316	531
法人税等合計	△562	1,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,782	7,782
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,565	27,565
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	27,565	27,565
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,555	1,962
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△3,592	874
当期末残高	1,962	2,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,366	29,773
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△1,592	874
当期末残高	29,773	30,648
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,563	△2,519
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△955	△2
当期末残高	△2,519	△2,521
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,467	41,919
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,547	872
当期末残高	41,919	42,791
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△407	△180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	583
当期変動額合計	226	583
当期末残高	△180	402
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,183	△4,582
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	2,359
当期変動額合計	△3,399	2,359
当期末残高	△4,582	△2,223
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,590	△4,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△3,173	2,943
当期末残高	△4,763	△1,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,877	37,156
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△5,720	3,815
当期末残高	37,156	40,971

## 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左				
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く。)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	建物	3～49年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
建物	3～49年					
器具及び備品	3～20年					

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(3) _____  (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。 (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左 (6) 積立付与引当金 同 左 (7) _____
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供して行くには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。なお、当事業年度末における同社清算に伴う損失見積額として600百万円の関係会社整理損失引当金を計上いたしております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 662百万円</p> <p>営業未払金 3,406百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p>H. I. S. INTERNATIONAL 3,190千ユーロ (401百万円)</p> <p>H. I. S. Deutschland 354千ユーロ (44百万円)</p> <p>Touristik GmbH.</p> <p>H. I. S. EUROPE ITALY 271千ユーロ (34百万円)</p> <p>S. R. L.</p> <p>H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (561百万円)</p> <p>HIS(HONG KONG) 960千香港ドル COMPANY LIMITED (12百万円)</p> <p>H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル (98百万円)</p> <p>株式会社A T B 240百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p>株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)</p> <p>スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (106百万円)</p> <p>株式会社オリオンツアー 22百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>営業未払金 2,859百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p>H. I. S. INTERNATIONAL 185千ユーロ (25百万円)</p> <p>H. I. S. Deutschland 372千ユーロ (50百万円)</p> <p>Touristik GmbH.</p> <p>H. I. S. EUROPE ITALY 171千ユーロ (23百万円)</p> <p>S. R. L.</p> <p>H. I. S. EUROPE LIMITED 1,640千ポンド (248百万円)</p> <p>HIS(HONG KONG) 500千香港ドル COMPANY LIMITED (5百万円)</p> <p>H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル (45百万円)</p> <p>H. I. S. -SONG HAN 450千米ドル VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED. (41百万円)</p> <p>株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄 43百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p>株式会社オリオンツアー 22百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,305百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">15,167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,305百万円	役員報酬	127	給与・賞与	15,167	法定福利費	2,144	賞与引当金繰入額	1,895	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	21	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	811	賃借料	3,062	受取利息	32百万円	受取配当金	265	受取手数料	23	建物	31百万円	器具及び備品	20	ソフトウェア	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,136百万円	役員報酬	137	給与・賞与	17,177	法定福利費	2,353	賞与引当金繰入額	2,011	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	93	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	860	賃借料	3,391	受取利息	31百万円	受取配当金	363	受取手数料	21	車両運搬具	0百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1
広告宣伝費	6,305百万円																																																																										
役員報酬	127																																																																										
給与・賞与	15,167																																																																										
法定福利費	2,144																																																																										
賞与引当金繰入額	1,895																																																																										
役員賞与引当金繰入額	26																																																																										
退職給付費用	189																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																										
貸倒引当金繰入額	21																																																																										
積立付与引当金繰入額	7																																																																										
減価償却費・償却費	811																																																																										
賃借料	3,062																																																																										
受取利息	32百万円																																																																										
受取配当金	265																																																																										
受取手数料	23																																																																										
建物	31百万円																																																																										
器具及び備品	20																																																																										
ソフトウェア	0																																																																										
広告宣伝費	7,136百万円																																																																										
役員報酬	137																																																																										
給与・賞与	17,177																																																																										
法定福利費	2,353																																																																										
賞与引当金繰入額	2,011																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退職給付費用	166																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
貸倒引当金繰入額	93																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	860																																																																										
賃借料	3,391																																																																										
受取利息	31百万円																																																																										
受取配当金	363																																																																										
受取手数料	21																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
工具、器具及び備品	7																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	7	11	合計	18	7	11	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	9	6	合計	16	9	6	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	18	7	11																																														
合計	18	7	11																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	11百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	16	9	6																																														
合計	16	9	6																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	6百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,663</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	75	賞与引当金	777	未払社会保険料	85	未払事業所税	24	未払身障者雇用納付金	2	営業未収金	529	関係会社整理損失引当金	773	繰延ヘッジ損益	3,145	有価証券評価損否認	199	その他	56	繰延税金資産合計	5,669	未払事業税	△6	その他	△0	繰延税金負債合計	△6	繰延税金資産の純額	5,663	一括償却資産否認	5	退職給付引当金	513	役員退職慰労引当金	160	投資有価証券評価損否認	89	その他有価証券評価差額金	124	その他	8	繰延税金資産合計	901	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	901	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	109	賞与引当金	849	未払社会保険料	95	未払事業所税	22	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	47	営業未収金	492	有価証券評価損否認	119	繰延ヘッジ損益	1,525	その他有価証券評価差額金	33	その他	115	繰延税金資産合計	3,414	その他	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	3,414	一括償却資産否認	6	退職給付引当金	568	役員退職慰労引当金	135	投資有価証券評価損否認	85	関係会社株式評価損	99	投資事業組合運用損	6	その他有価証券評価差額金	110	その他	7	繰延税金資産合計	1,020	その他有価証券評価差額金	△421	繰延税金負債合計	△421	繰延税金資産の純額	599
貸倒引当金限度超過額	75																																																																																																								
賞与引当金	777																																																																																																								
未払社会保険料	85																																																																																																								
未払事業所税	24																																																																																																								
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																								
営業未収金	529																																																																																																								
関係会社整理損失引当金	773																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	3,145																																																																																																								
有価証券評価損否認	199																																																																																																								
その他	56																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,669																																																																																																								
未払事業税	△6																																																																																																								
その他	△0																																																																																																								
繰延税金負債合計	△6																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,663																																																																																																								
一括償却資産否認	5																																																																																																								
退職給付引当金	513																																																																																																								
役員退職慰労引当金	160																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	89																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																								
その他	8																																																																																																								
繰延税金資産合計	901																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																								
繰延税金負債合計	△0																																																																																																								
繰延税金資産の純額	901																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	109																																																																																																								
賞与引当金	849																																																																																																								
未払社会保険料	95																																																																																																								
未払事業所税	22																																																																																																								
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																								
未払事業税	47																																																																																																								
営業未収金	492																																																																																																								
有価証券評価損否認	119																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1,525																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	33																																																																																																								
その他	115																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,414																																																																																																								
その他	△0																																																																																																								
繰延税金負債合計	△0																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,414																																																																																																								
一括償却資産否認	6																																																																																																								
退職給付引当金	568																																																																																																								
役員退職慰労引当金	135																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	85																																																																																																								
関係会社株式評価損	99																																																																																																								
投資事業組合運用損	6																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																								
その他	7																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,020																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△421																																																																																																								
繰延税金負債合計	△421																																																																																																								
繰延税金資産の純額	599																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,145円 77銭	1株当たり純資産額 1,263円 46銭
1株当たり当期純損失 28円 41銭	1株当たり当期純利益 50円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(△当期純損失)(百万円)	△930	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(百万円)	△930	1,652
期中平均株式数(千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動(増員)

代表取締役会長 澤田 秀雄 (現 取締役会長)  
平成21年12月16日就任

#### ② その他の役員の変動

##### 新任取締役候補

取締役 中森 達也 (現 執行役員 西日本地区営業総括 関西営業本部長)  
平成22年1月27日就任予定